

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第104期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 都 村 智 史

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 宮 邊 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 宮 邊 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (百万円)	184,058	214,189	408,694
経常利益 (百万円)	23,581	31,205	43,485
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17,214	25,124	29,243
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	27,965	23,284	46,903
純資産額 (百万円)	377,067	413,009	393,930
総資産額 (百万円)	987,581	1,056,011	1,079,388
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	140.98	205.76	239.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.1	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,880	20,446	52,258
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,899	25,505	42,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,284	9,455	7,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	79,286	58,520	73,035

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第104期中間連結会計期間の期首から適用しており、第103期中間連結会計期間及び第103期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第104期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(不動産業)

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社京王SCクリエイションを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に連結子会社でありました京王地下駐車場株式会社は、2024年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は第4【経理の状況】1【中間連結財務諸表】〔注記事項〕(セグメント情報等)〔セグメント情報〕2. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載し

ております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

ア．当中間連結会計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	184,058	214,189	30,131	16.4	408,694
連結営業利益	23,908	31,734	7,825	32.7	43,840
連結経常利益	23,581	31,205	7,623	32.3	43,485
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	17,214	25,124	7,910	46.0	29,243
連結E B I T D A	38,320	47,609	9,288	24.2	74,692
連結減価償却費	14,371	15,790	1,418	9.9	30,643

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

連結営業収益は、不動産販売業の売上増や鉄道事業の輸送人員増加に加え、2023年10月の鉄道旅客運賃の改定などにより、すべてのセグメントで増収となり、2,141億8千9百万円(前年同期比16.4%増)となりました。連結営業利益はすべてのセグメントで改善し、317億3千4百万円(前年同期比32.7%増)となりました。連結経常利益は312億5百万円(前年同期比32.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は251億2千4百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは476億9百万円(前年同期比24.2%増)、連結減価償却費は157億9千万円(前年同期比9.9%増)となりました。

イ．当中間連結会計期間の各セグメント別の概況

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
			%			%
運輸業	60,107	66,437	10.5	8,883	13,218	48.8
流通業	48,330	50,835	5.2	2,074	2,186	5.4
不動産業	29,577	42,420	43.4	7,342	9,078	23.7
レジャー・サービス業	34,151	38,440	12.6	4,483	6,233	39.0
その他業	26,853	31,610	17.7	1,133	1,229	8.5
計	199,020	229,743	15.4	23,917	31,947	33.6
連結修正	14,962	15,553	-	9	212	-
連結	184,058	214,189	16.4	23,908	31,734	32.7

〔運輸業〕

鉄道事業では、通勤需要や外出機会の増加などにより、輸送人員が定期・定期外ともに前年同期を上回ったことに加え、2023年10月の運賃改定効果などにより増収となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は664億3千7百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は132億1千8百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	163,522	167,409	2.4
	定期外	"	130,530	131,686	0.9
	計	"	294,052	299,095	1.7
旅客運輸収入	定期	百万円	13,831	15,849	14.6
	定期外	"	21,805	24,902	14.2
	計	"	35,637	40,751	14.4

〔流通業〕

ストア業では、来店客数の増加や新規出店などによるスーパーマーケット事業の増収に加え、コンビニ事業やドラッグストア事業が好調に推移し増収となりました。これらの結果、営業収益は508億3千5百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は21億8千6百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

〔不動産業〕

不動産販売業では、高価格帯リノベーション物件の売上増や投資用マンションの販売などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は424億2千万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は90億7千8百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

ホテル業では、訪日外国人旅行客の増加や活況な宿泊マーケットを背景に、「京王プラザホテル（新宿）」や「京王プレッソイン」などの客室単価が大きく上昇し増収となりました。これらの結果、営業収益は384億4千万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は62億3千3百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

〔その他業〕

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は316億1千万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は12億2千9百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

財政状態

総資産は、運転資本の減少などにより前連結会計年度末に比べ233億7千7百万円減少し、1兆560億1千1百万円となりました。負債は、工事代金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べ424億5千7百万円減少し、6,430億1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ190億7千9百万円増加し、4,130億9百万円となりました。

なお、有利子負債（借入金＋社債）は4,309億8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務の減少などにより流入額は前年同期に比べ104億3千3百万円減少し、204億4千6百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みに推移し流出額は255億5百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより流出額は94億5千5百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は585億2千万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、2024年9月に、鉄道車両の輪軸組立作業において、連結子会社による不正行為が判明いたしました。早急に安全確認作業を実施し、運行に支障が無いことは確認しておりますが、お客様ならびにお取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。今後、作業や検査フローの見直しに加えて、管理体制・風土の刷新など、再発防止策を策定・実行してまいります。鉄道事業に従事する私たちが、改めて安全という基本価値の重要性に立ち戻り、不断の努力を重ねてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割による連結子会社への事業承継

当社は、2024年4月1日付で、当社完全子会社の株式会社京王SCクリエイションを設立し、2024年7月1日付で簡易吸収分割の方法により、当社が営む商業施設運営事業（ショッピングセンター事業および不動産賃貸業の一部）を同社に承継させました。詳細は第4〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕（企業結合等関係）に記載しております。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2024年7月1日付で、当社完全子会社の京王地下駐車場株式会社について、すべての事業を吸収分割にて株式会社京王SCクリエイションに移管したのち、当社に吸収合併いたしました。詳細は第4〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕（企業結合等関係）に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	128,550,830	128,550,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		128,550		59,023		32,019

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	16,444	13.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,572	6.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,141	5.03
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	5,762	4.71
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,000	1.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.64
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	1,918	1.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,778	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,626	1.33
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31-1	1,454	1.19
計		46,698	38.21

(注)上記のほか自己株式6,333千株があります。なお、自己株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式103千株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,333,800 (相互保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,003,400	1,220,034	同上
単元未満株式	普通株式 183,630		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	128,550,830		
総株主の議決権		1,220,034	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式103千株は含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が58株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,333,800		6,333,800	4.93
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000		30,000	0.02
計		6,363,800		6,363,800	4.95

- (注) 自己保有株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式103千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,064	58,550
受取手形、売掛金及び契約資産	59,650	45,338
商品及び製品	23,144	23,047
仕掛品	81,984	97,148
原材料及び貯蔵品	2,502	2,544
その他	7,956	8,954
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	248,285	235,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	331,028	323,152
機械装置及び運搬具（純額）	24,378	22,628
土地	243,286	241,459
建設仮勘定	86,746	90,968
その他（純額）	16,059	16,192
有形固定資産合計	701,499	694,401
無形固定資産	21,886	21,264
投資その他の資産		
投資有価証券	78,133	75,794
退職給付に係る資産	14,464	14,411
繰延税金資産	2,794	2,342
その他	12,463	12,372
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	107,717	104,781
固定資産合計	831,103	820,447
資産合計	1,079,388	1,056,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,413	16,611
短期借入金	99,741	107,180
未払法人税等	8,850	7,438
前受金	38,390	38,014
契約負債	13,787	15,488
賞与引当金	4,155	5,247
その他の引当金	3,089	2,700
その他	82,405	52,243
流動負債合計	274,834	244,923
固定負債		
社債	170,100	170,100
長期借入金	165,511	153,704
繰延税金負債	5,582	4,466
退職給付に係る負債	18,212	18,152
資産除去債務	15,414	15,451
その他の引当金	491	419
その他	35,311	35,783
固定負債合計	410,624	398,077
負債合計	685,458	643,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,288	42,324
利益剰余金	284,367	305,971
自己株式	19,783	19,755
株主資本合計	365,896	387,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,636	21,143
繰延ヘッジ損益	75	76
為替換算調整勘定	16	13
退職給付に係る調整累計額	4,558	4,129
その他の包括利益累計額合計	27,287	25,363
非支配株主持分	746	81
純資産合計	393,930	413,009
負債純資産合計	1,079,388	1,056,011

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益	184,058	214,189
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 135,667	2 154,810
販売費及び一般管理費	1, 2 24,482	1, 2 27,644
営業費合計	160,150	182,455
営業利益	23,908	31,734
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	673	802
持分法による投資利益	101	122
雑収入	542	547
営業外収益合計	1,325	1,484
営業外費用		
支払利息	1,579	1,828
雑支出	73	184
営業外費用合計	1,652	2,012
経常利益	23,581	31,205
特別利益		
固定資産売却益	148	1,415
工事負担金等受入額	89	138
その他	-	51
特別利益合計	238	1,605
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	445
固定資産除却損	147	153
固定資産圧縮損	50	9
その他	108	128
特別損失合計	305	737
税金等調整前中間純利益	23,514	32,074
法人税等	6,283	6,866
中間純利益	17,231	25,208
非支配株主に帰属する中間純利益	16	83
親会社株主に帰属する中間純利益	17,214	25,124

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	17,231	25,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,206	1,494
繰延ヘッジ損益	16	0
退職給付に係る調整額	2,537	428
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	10,733	1,923
中間包括利益	27,965	23,284
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,948	23,200
非支配株主に係る中間包括利益	16	83

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,514	32,074
減価償却費	14,371	15,790
減損損失	4	4
のれん償却額	40	84
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	299	286
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	54	329
販売用土地評価損	15	105
固定資産除却損	91	107
固定資産圧縮損	50	9
受取利息及び受取配当金	682	814
支払利息	1,579	1,828
投資有価証券売却損益 (は益)	-	25
工事負担金等受入額	89	138
固定資産売却益	148	1,415
支払補償金	98	94
営業債権の増減額 (は増加)	7,561	6,003
棚卸資産の増減額 (は増加)	11,257	14,800
営業債務の増減額 (は減少)	2,662	8,814
その他	3,108	237
小計	35,242	29,714
利息及び配当金の受取額	725	823
利息の支払額	1,564	1,845
支払補償金の支払額	264	95
法人税等の支払額	3,259	8,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,880	20,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,782	34,925
有形及び無形固定資産の売却による収入	694	4,274
工事負担金等受入による収入	6,710	7,541
投資有価証券の取得による支出	104	482
有価証券の売却及び償還による収入	5	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,606	-
その他	164	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,899	25,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,655	1,060
長期借入れによる収入	10,000	3,213
長期借入金の返済による支出	5,273	8,642
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	2,444	3,659
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	688
その他	649	736
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284	9,455
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,265	14,514
現金及び現金同等物の期首残高	71,021	73,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 79,286	1 58,520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社京王SCクリエイションを連結の範囲に含めております。
また、前連結会計年度に連結子会社でありました京王地下駐車場株式会社は、2024年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
住宅購入者の提携住宅ローン	- 百万円	991 百万円
社員住宅融資	20 百万円	16 百万円
計	20 百万円	1,007 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	9,331 百万円	9,703 百万円
経費	6,507 "	8,634 "
諸税	2,640 "	2,878 "
減価償却費	5,963 "	6,342 "
のれん償却額	40 "	84 "
計	24,482 百万円	27,644 百万円

2. 主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,193 百万円	5,247 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	79,296 百万円	58,550 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9 "	29 "
現金及び現金同等物	79,286 百万円	58,520 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,443	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	2,748	22.50	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,666	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	6,110	50.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	60,107	48,330	29,577	34,151	26,853	199,020	14,962	184,058
セグメント利益	8,883	2,074	7,342	4,483	1,133	23,917	9	23,908

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	66,437	50,835	42,420	38,440	31,610	229,743	15,553	214,189
セグメント利益	13,218	2,186	9,078	6,233	1,229	31,947	212	31,734

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、商業施設運営事業再編の一環として、2024年4月1日付で連結子会社である株式会社京王SCクリエイションを設立いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「流通業」に属していた「ショッピングセンター事業」を、「流通業」の「百貨店業」および「不動産業」の「不動産賃貸業」に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 会社分割による連結子会社への事業承継

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社完全子会社の「株式会社京王SCクリエイション」を設立し、簡易吸収分割の方法により、当社が営む商業施設運営事業（ショッピングセンター事業および不動産賃貸業の一部）を株式会社京王SCクリエイションに承継させることを決議し、2024年7月1日付で実施しました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	商業施設運営事業
事業の内容	・主要駅における大型ショッピングセンターの運営 ・駅至近の商業施設の展開 他

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社京王SCクリエイションを承継会社とする簡易吸収分割です。

結合後企業の名称

結合後の株式会社京王SCクリエイションの名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社および一部の連結子会社に分散している商業施設運営事業を集約し、業務効率化、専門的な人材の確保・育成、運営ノウハウの集積の実現を目指すとともに、商業施設の一体的運営を通じて、グループ全体のさらなる利益拡大および魅力あるまちづくりに取り組むため、本分割が必要であると判断するに至りました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社完全子会社の京王地下駐車場株式会社について、すべての事業を吸収分割にて株式会社京王SCクリエイションに移管したのち、当社に吸収合併することを決議し、2024年7月1日付で実施しました。

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

名称	京王地下駐車場株式会社
事業の内容	・駐車場の経営および管理業 ・不動産の賃貸および管理業 他

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、京王地下駐車場株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併です。

結合後企業の名称

結合後の当社の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社および一部の連結子会社に分散している商業施設運営事業を集約し、業務効率化、専門的な人材の確保・育成、運営ノウハウの集積の実現を目指すとともに、商業施設の一体的運営を通じて、グループ全体のさらなる利益拡大および魅力あるまちづくりに取り組むため、本合併が必要であると判断するに至りました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	
鉄道事業	37,551	-	-	-	-	37,551
バス事業	15,323	-	-	-	-	15,323
タクシー業	4,928	-	-	-	-	4,928
百貨店業	-	14,934	-	-	-	14,934
ストア業	-	25,435	-	-	-	25,435
不動産賃貸業	-	-	4,108	-	-	4,108
不動産販売業	-	-	7,295	-	-	7,295
ホテル業	-	-	-	22,141	-	22,141
旅行業	-	-	-	4,996	-	4,996
広告代理業	-	-	-	2,463	-	2,463
ビル総合管理業	-	-	-	-	6,327	6,327
車両整備業	-	-	-	-	2,513	2,513
建築・土木業	-	-	-	-	6,680	6,680
その他	536	6,627	2,192	2,974	1,760	14,092
顧客との契約から生じる収益	58,340	46,998	13,596	32,576	17,282	168,794
その他の収益	896	623	13,289	313	140	15,264
外部顧客への営業収益	59,237	47,622	26,886	32,890	17,422	184,058

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	
鉄道事業	42,754	-	-	-	-	42,754
バス事業	16,237	-	-	-	-	16,237
タクシー業	5,088	-	-	-	-	5,088
百貨店業	-	15,181	-	-	-	15,181
ストア業	-	27,444	-	-	-	27,444
不動産賃貸業	-	-	4,037	-	-	4,037
不動産販売業	-	-	18,625	-	-	18,625
ホテル業	-	-	-	25,506	-	25,506
旅行業	-	-	-	5,878	-	5,878
広告代理業	-	-	-	2,239	-	2,239
ビル総合管理業	-	-	-	-	6,409	6,409
車両整備業	-	-	-	-	2,621	2,621
建築・土木業	-	-	-	-	11,112	11,112
その他	597	6,695	2,175	3,157	1,777	14,402
顧客との契約から生じる収益	64,677	49,321	24,839	36,782	21,920	197,540
その他の収益	925	651	14,602	326	143	16,649
外部顧客への営業収益	65,603	49,972	39,441	37,109	22,063	214,189

(注) 当中間連結会計期間より、収益を分解する程度について、より実態に即した区分に変更しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記していた「流通業」の「ショッピングセンター事業」を、「流通業」の「百貨店業」および「不動産業」の「不動産賃貸業」に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	140.98円	205.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,214	25,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	17,214	25,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,110	122,109

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間43千株、当中間連結会計期間103千株であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式取得に係る事項

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	5,600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.6%)
株式の取得価額の総額	15,000,000,000円(上限)
取得期間	2024年11月14日から2025年3月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) その他

本件により取得する自己株式に加え、現在保有する自己株式のうち500万株程度を合わせて消却する予定です。なお、具体的な消却株式数については本件による自己株式取得が完了した後、会社法第178条の規定に基づき、取締役会で決定してまいります。

2. 京王線におけるホームドアおよび自動運転設備の整備工事

当社は、2024年11月6日開催の取締役会において、京王線での自動運転設備を活用したワンマン運転の実施に向け、京王線におけるホームドア整備工事(以下「ホームドア工事」という。)および自動運転設備の整備工事(以下「自動運転化工事」という。)を実施することを決定いたしました。

(1) 内容

目的

さらなる高度な安全、安心を実現させ、将来予測される生産年齢人口減少や働き方改革がさらに進出した事業環境下においても、鉄道輸送の安全およびサービスレベルを確保しながら持続可能な鉄道事業を目指すため。

工事概要

ア．ホームドア工事

- ・京王線全駅へのホームドア整備
- ・定位置停止装置（TASC）の整備 他

イ．自動運転化工事

- ・自動運転に対応した自動で列車を加減速させるシステム
（列車の起動や加速、速度制御及び定位置停止の操作を自動的に制御する装置など）
- ・出発ボタン 他

(2) 当社事業費および工期

		井の頭線（参考）	京王線（今回決定）	計
当社事業費 （想定）	ホームドア工事	72億円	669億円	741億円
	自動運転化工事	48億円	162億円	210億円
	計	120億円	831億円	951億円
工期	着手	2024年度	2024年度	
	竣工予定	ホームドア工事 2020年代中頃 自動運転化工事 2020年代後半	2030年代前半 2030年代中頃	

(3) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2025年3月期の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第104期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,110百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。